

教育と情報の歴史通信

2014.04 (No. 01)

創刊のご挨拶

001「教育と情報の年表」をつくる

002 資料紹介

「教育と情報の歴史研究会」開催予定

■「教育と情報の歴史通信」創刊のご挨拶

2014年度が始まり、様々な形で新たなスタートを切られた皆様も多いことかと思えます。

この度、「教育と情報の歴史通信」という電子ニューズレターを創刊することになりました。教育と情報あるいは情報通信技術が交わる領域について、その歴史をひも解くためです。

10年前の2004年は、Facebook等のSNSが新規に開設され、Gmailやおサイフケータイなどのサービスが登場した年でした。

20年前の1994年は、amazon.comが設立され、郵政省の「情報通信」白書がマルチメディア元年と宣言した年でした。

30年前の1984年は、Macintoshが発売され、国の臨時教育審議会が始まり、日本教育工学会が設立された年でした。

40年前の1974年は、CAI学会が設立され、葛飾区立常磐中学校でCAIシステムを初めて正規授業に利用した年でした。

ついこの間だと思っていたことが、斯様に10年単位の遡りの中で現れると、時が経つことの速さを痛感しないわけにはいきません。

2014年は、日本各地の学校でタブレット端末を活用する取組みが本格的に始まろうとしています。一部Windowsが無償化されたり、新しい機器が発売されたり、情報通信技術の方面からも目まぐるしく話題が提供されています。

このタイミングに、本ニューズレターを創刊し、過去はもちろん、現在起こっている出来事も記録に残して歴史を学ぶことは、未来を見通すためにも大変重要なことではないかと考えています。

皆様にも積極的にご参加いただこうと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

(編集人・林向達) ■

ニューズレター「教育と情報の歴史通信」は、教育と情報通信技術が関わり合う領域について、「歴史」という観点に軸足を置いて探究するメディアです。

情報教育や教育情報化はもちろんのこと、視聴覚教育からEdTechまで幅広い事象が対象となります。

埋もれがちである過去について私的履歴を持ち寄って史的理解へとつなげることを目指しています。

■「教育と情報の年表」をつくる

林向達 (徳島文理大学短期大学部)

「教育と情報の歴史通信」は常備付録として「教育と情報の年表」を付ける。歴史を概観していただく一番良い方法であると同時に、最新の年表を共有する良い方法でもあるからだ。

付録年表を作成するに至る経緯であるが、元となる表データを作成し始めたのは2011年後半からであり、付録年表の原形となる公開用年表を発表したのが2012年10月27日の日本教育工学会研究会であった。表作成以前から過去の資料を収集する活動は行っていた。これが年表という形で結実することになったのは、作成者が総務省フューチャースクール推進事業(2010～2013年度)に関わったことが直接のきっかけである。

国の事業に関わるにあたり、これまでの政策の変遷を理解するの必要性を感じ、過去の資料を参照し始めた。教育の情報化については文部科学省の『教育の情報化に関する手引』の第1章「情報化の進展と教育の情報化」が近年までの流れを簡潔にまとめているが、分野全般に関して必ずしも網羅的に記されているわけではなかった。

学術研究においては、年表を掲載した事典や叢書を刊行している分野もあるため、研究文献で年表を探索した。しかし、教育と情報の分野に関するまとまった年表を掲載している文献はほとんど無く、いくつかの研究論文の中に趣旨に応じた年表が収録されているだけであった。

入手できる年表は、記録として残されているだけでも貴重で有り難い情報源であった。

しかし一方で、時間区分が年単位や月単位であるため項目の時系列順記載が考慮されなかった曖昧さや、年表間で事象・文書の名称表記が異なるといった不正確さ、あるいは論文毎の項目記載基準の違いによる網羅性の不足といった難点も散見された。

過去の情報を得るための道標となるべき年表の整備が斯様に乏しく、属人的な記録の範疇を超えられていない状況を垣間見ていく過程で、危機感が増していったことをご想像していただけるであろうか。

近年、教育と情報に関して様々な著作や文献が登場しているが、未来を見据えるまなざしこそ優美ではあるものの、過去へのまなざしの脆弱さ或いは欠如を見るたびに、先の危機感は、歴史をまとめ指し示してこなかったことへの強い反省として襲い返してくるのである。

年表だけにとどまらない。教育の情報化は環境条件整備に深く関わる主題であるにも関わらず、国や地方自治体の予算措置に関する情報が整理され参照できるようになっていないことも問題として浮かび上がってきた。学校での環境条件整備の成果を示す「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）の結果も、その蓄積が有効活用されているとは言い難い。

分野の特性上、新しさを追い求めるため前を向いて走り続けざるを得なかったにしても、過去に学ばない取組みに未来があるとは言い難い。個別には先行研究や伝承された知見を振り返り、過去を踏まえて進んでいるのであろうが、分野全体として歴史を共有していくことも必要な時期に入っているのではないか。分野理解の利便性を目的に取り掛かった年表づくりは、作業を進めるに従い、こうした問題提起の意味合いも帯びていったのである。

年表づくりを手がける要因となるものが他にもあるとすれば、作成者の専門領域にカリキュラム研究が含まれていることも挙げられる。カリキュラム研究は、教育課程や教育内容を対象とする研究領域だと一般的に考えられているが、その学問的本質は学習履歴や学習経験といった変遷や蓄積に目を向けることにある。つまり、教育と情報の年表づくりは、分野の変遷や蓄積に対する作成者の執着によっても支えられているのである。

こうして年表づくりは始まったものの、次第に事は容易でないと痛感することになった。

もとより歴史を専門に勉強した人間ではなかったため、当初は、事象項目を時系列順に正しく並べさえすればよいと考え、単純な表埋め作業を続けていた。ところが、項目数が増えるほど個々の項目の意味することが作成者自身にも分からなくなっていた。また、出典を明記することを怠った部分があったため、自身で記入したにもかかわらず情報を再確認できない状況も発生していた。

増して、過去の情報や資料を収集し、それらを分析する作業量は膨大であり、一人の作業では処理しきれなくなった。いまだ手付かずで年表に反映されていない資料も多く残っている。

個人作業に限界がある以上、既存の年表の完成度に問題を感じて作成に取り掛かった年表を途中段階で公開することに躊躇いが無いわけではないが、オープンな形で作成作業を共有し、集合知あるいはクラウドストーミングといった世界にゆだねるのが得策なのだろう。あるいはそのようなタイミングがやってきたのだと思う。

その第一歩として、公開用年表を本ニューズレターの常備付録として提供し、随時フィードバックを受けながらニューズレター発行とともに更新したい。読者諸氏からの協力を切に願う。

付録年表は、2012年研究会で発表したものを2013年日本教育工学会全国大会のワークショップ用に更新した1964年起点の年表をベースに、最新の情報を追加したものである。

付録年表の起点が50年前であることに特段の意味合いはない。オリジナル年表は現時点で1945(S20)年を起点としている。次号以降の付録年表で反映させ、今後拡張していく予定である。

付録年表の項目記載基準は、既存の年表項目の日付を明確にしながら、「情報化関連」「教育関連」に関わる公的な事象、影響の強い事象を可能な限り採取することを目指したが、付録年表も個人作業であった以上は、曖昧さ、不正確さ、網羅性の欠如から逃れられていない。基本的には日本における事象が主な対象であるが、関係する諸外国の事象については現地日付で年表に記載している。今後は比較のための国別年表が必要であろう。■

【資料紹介】

一般社団法人 日本教育工学振興会「JAPET30
年の歩み 設立 30 周年記念」(平成 24 年 5 月)

やはり餅は餅屋にかざるといっていいのでしょうか。日本の教育工学界を支えるべく産官学の組織として設立され活動を続けてきた日本教育工学振興会(JAPET)が30周年記念誌を刊行しました。

私がこの記念誌を手にしたのは、別組織の大会に出展していたJAPETブースでした。いつものように会報や報告書資料を配布しているテーブルに、ひょっこり本記念誌が置かれていたのです。

お腹の空いた子供のように歴史資料を欲しがり、日々資料探索していた私は、その呆気ない登場と記念誌の存在に驚きを隠せませんでした。JAPETのWebサイトには(現在も)そのような記念誌の情報は開示されていませんし、誰もそんな記念誌があることを話題にしていた記憶がありません。会員ではありませんから知らなくて当然とはいえ、「もうちょっと早く教えてくれたら…」と年表づくりに苦心していた私は思ったのです。

本冊子は、国から幾多の研究委託事業を引き受けてきたJAPETの30年を多くの図表とともに紹介しています。我が国の情報教育／教育情報化の歩みを支えてきた歴史であり、日本が誇ってきた産業界と教育界の喜怒哀楽が詰まっているともいえます。

JAPETがレスポンス・アナライザーやLLにまつわる国内外の事情を端に発足した30年前と比して、現在でもその文脈が何一つ変わっていないことは明らかです。海外製の情報端末や基本ソフトが市場を席卷する今日の状況は、JAPETにとってむしろ厳しくなっているというのが現実でしょう。

しかし今一度、記念誌で30年の歩みを確認すれば、JAPETが取り組んできた一つひとつの試みは時代の要請に真摯に答え取り組んできたものであることが分かります。これら成果を日本の教育情報化

の文脈変革に生かすためには教育工学振興を歴史的な視点で捉え返すことが必要なのだと思います。

英語教育の研究世界に「英語教育史」があり、時代毎の言語政策や教育政策を議論したり、通史的に今日明日の英語教育への道筋を示す研究があるように、情報教育や教育情報化でも同様な議論や研究が行なわれ、建設的な未来を提示する必要があります。

本記念誌は、そのための貴重な資料の一つであり、過去に刊行された20周年、10周年記念誌とともに広く共有されるべきものだと思います。

(林向達) ■

「教育と情報の歴史研究会」開催予定

教育と情報の歴史について関心のある皆様と直接集い学びあう研究会を計画しています。

準備を進めているのは下記の日付と場所です。

〈第1回〉2014年7月5日(土)午後

千葉県柏市(千葉県生涯学習センター)

〈第2回〉2014年11月8日(土)午後

東京都内

参加申込はWebサイトを用意する予定です。正式告知後をお願いします。

また、準備Facebookグループでは準備過程や最新情報を共有しています。非公開グループですが、グループへの参加退会に条件はありませんので情報を得る目的だけでも気軽に参加申請してください。

【編集後記】

創刊号、お楽しみいただけましたか。ちょっと飛ばしすぎましたけれど^_^;

本ニューズレターは、皆様からの原稿も随時募集しています。堅い論考から柔らかいコラムまで、歴史や時間といった視点に絡めた教育と情報の話題であればすべて対象となります。匿名原稿もこっそり編集人まで。お待ちしております。

01

教育と情報の歴史通信

2014.04 (No. 01) [rev.02]

編集人・林向達(徳島文理大学短期大学部) kotatsurin@gmail.com

教育と情報の歴史研究 <http://hei.edufolder.jp>

研究会準備 Facebook グループ <http://www.facebook.com/groups/234550780067397/>

教育と情報の年表

教育と情報の歴史通信 常備付録 (2014.4)

西暦	情報化関連	教育関連	組織・団体	機器・ネット等	時事・政官財
1964 S39	・高等学校視聴覚教材設備費補助 <12/x>	・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等の施行にともなう事務処理について <2/14> ・幼稚園教育要領告示			・東海道新幹線開業 <10/1> ・東京オリンピック開幕 <10/10>
1965 S40		・教科書検定違憲訴訟 <6/12>			・みどりの窓口開設
1966 S41	・『学校放送の利用』手引書 [文部省] <4/x>		・「理科教育及び産業教育審議会」設置 [文部省] <7/1>		・ビートルズ来日 <6/x>
1967 S42		・「教材基準」通達 [文部省] ・第1次教材整備計画 (～S51) ・「高等学校における職業教育の多様化について (第一次答申)」 <8/11>			・ヨーロッパ共同体 (EC) 成立 (合併条約発効) <7/1>
1968 S43		・学習指導要領改訂 (小学校) ・「高等学校における職業教育の多様化について (第二次答申)」 <11/29>		・アラン・ケイ、Dynabook を構想	・郵便番号制度発足 <7/x> ・東大生、安田講堂封鎖 <7/2>
1969 S44	・「映像放送およびFM放送による教育専門放送のあり方について (答申)」 [文部省] <3/x> ・「情報処理教育振興に関する当面の施策 (中間報告)」 <7/x> ・「高等学校における情報処理教育の推進について (建議)」 <12/3>	・学習指導要領改訂 (中学校)		・分散型コンピュータネットワーク「ARPANET」研究開始 [米国防総省]	・「セサミストリート」開始 [米国] ・高校生向け通信教育講座「通信教育セミナー」開始 [福武書店] <4/x> ・アポロ11号月面着陸 <7/20>
1970 S45	・『学校における視聴覚教材の利用』 [文部省] <4/x> ・「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー」 [OECD-CERI] <7/x> ・「放送大学に関する世論調査」報告書 <10/x>	・学習指導要領改訂 (高等学校)	・日本教育工学振興会 (JAPET) 結成		・日本万国博覧会開幕 <3/14> (～9/13 まで)
1971 S46		・「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」 (社会教育審議会答申) <4/30>	・日本教育工学協会 (JAET) 設立 <4/17>		・マクドナルド、カップヌードル登場 ・沖縄返還協定調印式 <6/17>
1972 S47	・教育工学センター協議会発足 ・論文「A Personal Computer for Children of All Ages」 [アラン・ケイ] <8/x> ・「情報化週間」スタート <10/x>	・中学校技術・家庭教材整備7カ年計画 (～S52) ・「学制」発布百年 <9/5>			・『びあ』創刊 <7/10> ・中学生向け通信教育講座「通信教育セミナー・ジュニア」開始 [福武書店] <4/x> ・沖縄施政権返還 <5/15>
1973 S48				・「アルト」開発 <春>	・ベトナム戦争終結 ・第4次中東戦争勃発 <10/6>
1974 S49	・葛飾区立常盤中学校にCAIシステムを設置		・CAI学会設立	・オートカレンダ機能付デジタルウォッチ「カシオトロン」発売 [カシオ]	
1975 S50	・東京都立小山台高等学校にCAIシステム設置	・「カリキュラム開発の課題」カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書 <2/x>	・マイクロソフト社設立 [米国] <4/4>		・ベータマックス方式VTR発売 <5/10>
1976 S51			・Apple Computer 設立 [米国] <4/1> ・財団法人・教科書研究センター設立許可 <5/31>	・Apple I	・クロネコヤマトの宅急便開始 ・VHS方式VTR発売 <10/31>
1977 S52	・茨城県桜村立竹園東小学校にCAIシステム設置	・学習指導要領改訂 (小中学校)	・日本科学教育学会設立 ・放送大学創設準備室設置 <4/x> ・アスキー出版設立 <5/24>	・Apple II	
1978 S53		・学習指導要領改訂 (高等学校) ・「教材基準」改正 <7/x> ・第2次教材整備計画 (～S62)	・放送教育開発センター創設準備室を東京工業大学に設置	・日本語ワードプロセッサ JW-10 発売 <12/x>	・成田空港開港 <5/20>
1979 S54		・中学校技術・家庭科教材整備9カ年計画 ・「社会教育30年のあゆみ」	・通信・放送衛星機構を設立 <8/13>	・PC-8001 発売	・ウォークマン発売 <6/x> ・東京サミット <6/28>
1980 S55				・Apple III <9/x>	・CNN 開始 ・小学生向け通信教育講座「進研ゼミ・小学講座」開始

1981 S56	<ul style="list-style-type: none"> 「教育とコンピュータ」世界会議 [スイス] <夏> 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊教育設備費補助 	<ul style="list-style-type: none"> IBM PC 発売 [米国] <8/x> PC-8801 発売 <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> レーザーディスク発売 	
1982 S57			<ul style="list-style-type: none"> 社団法人「日本教育工学振興会」認可 <12/x> PC-9801 発売 <10/x> FM-7 発売 <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> CD 発売, テレホンカード登場 初の 100 万円以下の日本語ワープロ発売 東北新幹線開業 <6/23> 	
1983 S58	<ul style="list-style-type: none"> 「ニューメディアの教育利用の在り方」についての調査・審議開始 「マイコンの教育利用についての全国調査結果」発表 <6/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育職員養成審議会答申「教育の養成及び免許制度の改善について」 <11/22> 	<ul style="list-style-type: none"> MSX 規格提唱 PC-8801mkII 発売 <11/x> 		
1984 S59	<ul style="list-style-type: none"> 「マイクロコンピュータ教育利用研修カリキュラムの標準案」中間報告 教育と新情報技術に関する国際会議 <7/9> 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時教育審議会発足 日本教育工学会設立 	<ul style="list-style-type: none"> Macintosh <1/24> 「TRON 計画」発表案提言 <4/x> CAPTAIN 実用サービス開始 <11/x> 	
1985 S60	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育設備整備費等補助金（教育方法開発特別設備）創設 [文部省] (20 億円) 「教育のマイクロコンピュータの利用について」報告書 [文部省] <3/29> 「情報化社会に対応する初等中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議 第一次審議とりまとめ」 [文部省] <8/22> 「教育用ソフトウェアの開発指針」報告書 [文部省] <12/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律 臨時教育審議会 第 1 次答申「情報化への対応」 <6/26> 	<ul style="list-style-type: none"> 「WIDE 研究会」発足 放送大学開講 <4/x> 米 NeXT 設立 <9/16> 	<ul style="list-style-type: none"> MSX2 規格 EDDY-os 開発 「NEW 教育とマイコン」創刊 <5/x> 一太郎発売 <8/28> FM-77AV <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> つくば科学万博開幕 <3/17>
1986 S61	<ul style="list-style-type: none"> マイ・タッチ計画 [熊本県] 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時教育審議会 審議経過の概要（その 3）「情報化への対応」 <1/22> 臨時教育審議会 第 2 次答申 <4/23> 	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人・コンピュータ教育開発研究センター (CEC) 設立認可 <7/12> 	<ul style="list-style-type: none"> PC-VAN 正式サービス開始 <4/x> 日経 MIX 開始 <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故 <4/26>
1987 S62	<ul style="list-style-type: none"> ニューメディア教育利用開発事業 [文部省] 教育パソコン規格統一案 [CEC] <9/29> 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時教育審議会 第 3 次答申 <4/1> 臨時教育審議会 第 4 次答申（最終答申）提出 <8/7> 		<ul style="list-style-type: none"> NIFTY-Serve 開局 <4/15> CD-ROM 版「広辞苑」 <7/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 24 時間衛星放送開始 [NHK-BS] <7/4>
1988 S63	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育用パソコン標準仕様モデル案発表 [CEC] <1/x> 教育方法等の多様化に対応する学校施設の在り方について（調査研究のまとめ） [文部省] <3/22> 文教施設のインテリジェント化に関する調査研究協力者会議（第 1 回） [文部省] <8/11> 教育情報通信システム調査研究会（初会合） [郵政省] <11/22> 		<ul style="list-style-type: none"> 「WIDE プロジェクト」発足 財団法人・学習ソフトウェア情報研究センター設立 <5/26> 	<ul style="list-style-type: none"> The Second Voyage of the Mimi (ミミ号 第二の航海) MSX2+ 規格 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税法成立 <12/30>
1989 H1		<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領（小・中・高等学校）改訂 		<ul style="list-style-type: none"> FM TOWNS 発表 <2/x> 教材開発ツール KIT 	<ul style="list-style-type: none"> 「新通商法スーパー三〇一条（不正貿易慣行国に対する報復強化条項）」発動 [米国]
1990 H2	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備費補助（5 カ年計画） 「視覚教育メディア研修カリキュラム標準案について（報告）」 [文部省] <6/26> 「情報教育に関する手引」完成 [文部省] <7/x> CEC 仕様 90 発表 <7/3> 			<ul style="list-style-type: none"> MSXturboR 規格 マルチメディア教材「人と森林」 [NHK] 	<ul style="list-style-type: none"> 東西ドイツ統一 <10/3>
1991 H3	<ul style="list-style-type: none"> 『情報教育に関する手引』市販 [文部省] <7/x> 「学校および教育関係機関におけるコンピュータプログラムと著作権保護について」通知 [文部省] <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 次教材整備計画（～H12） 「標準教材品目」 [文部省] <3/x> 	<ul style="list-style-type: none"> JNIC 発足 <12/1> 	<ul style="list-style-type: none"> スタディシリーズ公開 DOS/V 規格公開 <3/x> www 公表 <8/6> 	<ul style="list-style-type: none"> wowow 本放送開始 <4/1> ソビエト連邦解体 <12/25>
1992 H4	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい教育メディアを活用した視覚教育の展開について（報告）」 [文部省] <3/30> 	<ul style="list-style-type: none"> 月 1 回学校週 5 日制開始 <9/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 日本教育情報機器株式会社設立 <6/25> 	<ul style="list-style-type: none"> SINET 運用開始 <4/x> 	<ul style="list-style-type: none"> MD ウォークマン発売 <11/x>
1993 H5		<ul style="list-style-type: none"> 中学校学習指導要領全面实施（技術家庭科「情報基礎」） 	<ul style="list-style-type: none"> JPNIC 発足 <4/9> 	<ul style="list-style-type: none"> Yahoo! <4/x> IJ 開始 <11/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌「WIRED」創刊 [米国] <1/x>
1994 H6	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ新整備計画（6 カ年計画） 「マルチメディアの教育利用－視覚教育におけるコンピュータ教育の手引－小・中学校編」 [文部省] <8/x> 100 校プロジェクト（ネットワーク利用環境提供事業）参加校公募 <8/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校へのクーラー設置承認 [大蔵省] (三分の一補助) <2/13> 	<ul style="list-style-type: none"> amazon.com 設立 <7/x> 高度情報通信社会推進本部を設置 <8/2> 	<ul style="list-style-type: none"> プレイステーション <12/3> Netscape Navigator 1.0 リリース <12/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 「マルチメディア元年」宣言した『通信白書』（CD-ROM 添付）発表 [郵政省] <6/10> 松本サリン事件 <6/27>

1995 H7	<ul style="list-style-type: none"> 「KidsPage」サイト開設〈2/25〉 「インターネットと教育」サイト開設〈3/x〉 100校プロジェクト開始 [IPA/CEC]〈4/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 月2回学校週5日制開始〈4/x〉 「障害者等情報処理機器アクセシビリティ指針」告示 [通産省]〈4/20〉 	<ul style="list-style-type: none"> 任意団体「メディアアキッズ・コンソーシアム」発足〈9/14〉 	<ul style="list-style-type: none"> Windows95 発売〈8/24〉 Windows95 日本発売〈11/23〉 PHS サービス開始〈7/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災〈1/17〉 「新経済計画」答申 [経済審議会]〈11/29〉
1996 H8	<ul style="list-style-type: none"> 各地で「ネットデイ」の取組み 「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」(第1回)〈10/18〉 こねっとプラン開始〈11/27〉 	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会 第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」〈7/19〉 	<ul style="list-style-type: none"> こねっとプラン推進協議会設立〈7/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「マルチメディア人体」〈3/x〉 Yahoo! Japan 開始〈4/x〉 ThinkQuest 開始 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯ゲーム「たまごっち」発売〈11/23〉
1997 H9	<ul style="list-style-type: none"> 新100校プロジェクト(高度ネットワーク利用教育実証事業)開始 [IPA/CEC] 「体系的な情報教育の実施に向けて」(第1次報告) [文部省]〈10/3〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革プログラム〈1/24〉 中央教育審議会 第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」〈6/1〉 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク教育利用促進研究協議会結成〈5/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 検索サービス goo 開始〈3/27〉 VAIO ノート 505〈11/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> DeSeCo プロジェクト開始 [OECD] 香港が中国に返還〈7/1〉 緊急経済対策 [内閣]〈11/18〉
1998 H10	<ul style="list-style-type: none"> 教育の情報化推進事業 [IPA/通産省] 「公立学校におけるインターネットの利用について」通知 [文部省]〈1/20〉 「子どもたちがもっと自由にインターネットを活用できる環境づくりを旨として」報告書 [郵政省/文部省]〈6/17〉 「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」最終報告 [文部省]〈8/5〉 「公立学校におけるインターネットの接続計画について」事務連絡 [文部省]〈12/28〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について(答申)」[教育課程審議会]〈7/29〉 中央教育審議会 答申「今後の地方教育行政の在り方について」〈9/1〉 学習指導要領(小中学校)改訂〈12/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人・日本教材備品協会設立〈6/24〉 Google 設立〈9/4〉 バーチャルエージェンシー「教育の情報化プロジェクト」設置〈12/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 初代 iMac 発表〈5/6〉 Windows98 日本語版発売〈7/25〉 あめぞう電子掲示板設置〈9/6〉 ThinkQuest@JAPAN 開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」[高度情報通信社会推進本部]〈11/9〉
1999 H11	<ul style="list-style-type: none"> 学校インターネット1「学校における複合アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」[郵政省](300億円)「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」[文部省](22億円) Eスクエア・プロジェクト開始 [CEC]〈4/x〉 「情報化による教育立国プロジェクト」について [文部省]〈8/7〉 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領(高等学校)改訂〈3/x〉 		<ul style="list-style-type: none"> EDドメイン登録開始〈2/1〉 iモード開始〈2/22〉 2ちゃんねる開設〈5/30〉 ロボット犬 AIBO 発売〈6/1〉 iBook 発表〈7/21〉 Mac OS X 発表〈1/5〉 プレイステーション2〈3/4〉 amazon.co.jp 開始〈11/1〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「高度情報通信社会推進に向けた基本方針～アクション・プラン～」[高度情報通信社会推進本部]〈4/16〉 ケルン憲章〈6/20〉 地方分権一括法公布〈7/16〉 経済新生対策 [内閣]〈11/11〉 バーチャル・エージェンシーについて(最終報告)[首相官邸]〈12/13〉 ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)について〈12/19〉
2000 H12	<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備計画(6カ年計画) 学校インターネット2「学校における新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発」[郵政省](184億円)「マルチメディア活用学校間連携推進事業」[文部省](18億円) 「ミレニアム・プロジェクト」により転機を迎えた「学校教育の情報化」～「総合的な学習」中心から「教科教育」中心へ～ [文部省]〈7/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革国民会議(第1回)〈3/27〉 「教育改革国民会議 中間報告～教育を変える17の提案～」〈9/22〉 		<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ西暦2000年問題 PISA 調査開始 [OECD] 沖繩サミット〈7/21〉 IT 沖繩憲章〈7/23〉 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」制定〈11/29〉 インターネット博覧会開始〈12/31〉 	
2001 H13	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化コーディネータ(ITCE)検定試験開始 [JAPET] 学校インターネット3「学校インターネットの情報通信技術に関する研究開発(大規模IP網におけるマルチキャスト技術の研究等)」[総務省](129億円)「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」[文科省](201.84億円) 教育情報ナショナルセンター(NICER)開始〈8/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀教育新生プラン [文科省]〈1/25〉 番組「おこめ」[NHK教育]〈4/x〉 「これからの義務教育諸学校の教材整備の在り方について(最終報告)」[文科省]〈11/5〉 「教材機能別分類表」通知 [文科省]〈11/5〉 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁再編〈1/6〉 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(1T戦略本部)設置〈1/6〉 Google 日本法人設立〈8/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 初代 iPod 発表〈10/23〉 Windows XP 日本語版〈11/16〉 同時多発テロ〈9/11〉 電子マネー Edy 本格サービス開始〈11/x〉 Suica 運用開始 [JR 東日本]〈11/18〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan 戦略」〈1/22〉 「e-Japan 重点計画」〈3/29〉 「e-Japan2002プログラム」〈6/26〉 同時多発テロ〈9/11〉 電子マネー Edy 本格サービス開始〈11/x〉 Suica 運用開始 [JR 東日本]〈11/18〉
2002 H14	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育におけるITの活用の推進に関する検討会議(第1回)〈3/14〉 Eスクエア・アドバンス開始 [CEC]〈4/x〉 東京・三鷹の全市立小学校・家庭・地域を結ぶネットワーク構築 [日本 IBM]〈5/13〉 「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引き」～」 [文科省]〈6/x〉 「ITで築く確かな学力～その実現と定着のための視点と方策～」 [文科省]〈8/28〉 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次教材整備計画(～H18) 「学びのすすめ」公表 [文科大臣]〈1/17〉 完全学校週5日制実施〈4/1〉 		<ul style="list-style-type: none"> OneNote 開発を初公表〈11/17〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan 重点計画-2002」〈6/18〉
2003 H15	<ul style="list-style-type: none"> EduMart 開始 [教育用コンテンツ流通プラットフォーム形成協議会] 「理科ねっとわーく」公開 [JST]〈3/31〉 「IT授業」実践ナビ」サイト公開 [NICER]〈5/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」〈10/7〉 学習指導要領(小中高等学校)一部改正〈12/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> e-黒板研究会発足 [CEC]〈9/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 米 iTunes Music Store オープン〈4/28〉 キーボー島アドベンチャー〈9/x〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan 戦略II」〈7/2〉 「e-Japan 重点計画-2003」〈8/8〉
2004 H16	<ul style="list-style-type: none"> 国際シンポジウム「今後の教育の情報化推進の国際動向～ポスト2005の日本を考える～」[国立教育政策研究所/文科省]〈3/15〉 ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業(neco) [JAPET]〈5/14〉 「e-授業」サイト公開 [NICER]〈5/17〉 	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育の改革案(河村プラン) [文科大臣]〈8/10〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化推進協議会設立 [文科省/総務省/経産省]〈7/27〉 	<ul style="list-style-type: none"> Facebook〈2/4〉 mixi〈2/x〉 GREE〈2/21〉 Gmail 開始〈4/1〉 ニンテンドー DS〈12/2〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Japan 戦略II 加速化パッケージ」〈2/6〉 長崎県佐世保市・小六女児殺害事件〈6/1〉 「e-Japan 重点計画-2004」〈6/15〉 「おサイフケータイ」登場〈6/x〉

2005 H17	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育における教育の情報化に関する検討会（第1回）[文科省]〈1/6〉 E スクエア・エポリーション開始 [CEC] 〈4/x〉 初等中等教育における学校教育の情報化の今後の姿について（論点整理）[初等中等教育における教育の情報化に関する検討会]〈4/15〉 教育の情報化の推進のための緊急メッセージ [文科省]〈12/6〉 「e-Japan 戦略の目標達成に向けて－教育の情報化の推進のためのアクションプラン－」[文科省]〈12/8〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「義務教育に関する意識調査」中間報告書 [文科省/ベネッセコーポレーション]〈6/x〉 中央教育審議会 答申「新しい時代の義務教育を創造する」〈10/26〉 	<ul style="list-style-type: none"> YouTube 設立 〈2/14〉 The OpenCourseWare Consortium 設立 [米国] 	<ul style="list-style-type: none"> 小学『光村国語デジタル教科書』刊行 [光村図書] Google Map 開始 [米国]〈2/8〉 コンテンツ配信事業「EduMall」開始発表 [内田洋行]〈6/21〉 Google Earth 公開 [米国]〈6/28〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「IT 政策パッケージ-2005」〈2/24〉 愛・地球博 〈3/25〉 「個人情報保護に関する法律」全面施行〈4/1〉 義務教育費国庫負担法一部改正について政府・与党合意 〈11/ 未〉
2006 H18	<ul style="list-style-type: none"> 平成 18 年度「学校教育情報化推進総合プラン」 e ネットキャラバン本格実施 [総務省] 〈4/1〉 あきちゃんの魔法のポケットプロジェクト開始 [東京大学/ソフトバンク]〈6/x〉 NEXT プロジェクト開始 [マイクロソフト/NIME]〈6/27〉 文部科学省委託事業「ICT を活用した指導の効果の調査研究」[NIME]〈7/24〉 「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」[文科省]〈8/28〉 教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化に関する検討会（第1回）[文科省]〈10/5〉 高校教科「情報」未履修問題とわが国の将来に対する影響および対策 [情報処理学会]〈11/15〉 高校普通教科「情報」新・試作教科書 [情報処理学会]〈12/11〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「義務教育費国庫負担法」一部改正 〈3/31〉 教育再生会議 〈10/10〉 改正「教育基本法」成立〈12/15〉 	<ul style="list-style-type: none"> オアシス協議会設立 〈7/13〉 	<ul style="list-style-type: none"> モバゲータウン 開始 〈2/7〉 Twitter 開始 〈3/21〉 Facebook 一般公開 〈9/26〉 プレイステーション3 発売 〈11/11〉 Wii 発売 〈12/2〉 「ニコニコ動画（仮）」実験サービス開始 〈12/12〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「IT 新改革戦略－いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現－」〈1/19〉 「重点計画-2006」〈7/26〉 Salman Khan, 個別指導動画を YouTube にアップロード開始
2007 H19	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度「学校教育情報化推進総合プラン」[文科省] 「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」公表 [文科省]〈2/19〉 「教員の ICT 活用指導力の基準の具体化・明確化～全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために～」[文科省]〈3/19〉 「普通教科「情報」履修維持ならびに教科内容充実の要請書」[情報処理学会]〈4/24〉 「全ての教員の ICT 活用指導力の向上のために－教員の ICT 活用指導力の基準の普及・活用方策について－」[文科省]〈4/27〉 「情報モラル指導モデルカリキュラム」の策定について－学校全体での体系的な情報モラル教育の取組のために－ [文科省]〈5/23〉 「ICT を活用した指導の効果の調査結果について－「確かな学力」の向上につながる ICT 活用－」[NIME]〈5/25〉 「教室の ICT 環境の将来像について－地域・学校の特色等を活かした ICT 環境活用先進事例に関する調査研究報告書－」[JAPET/文科省]〈6/4〉 「校務情報化の現状と今後の在り方について」[JAPET/文科省]〈6/11〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教材更新費として地方財政措置（本年度、次年度 各約 790 億円） 全国学力学習状況調査実施（悉皆調査）〈4/24〉 教育関連三法案（「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法（教育公務員特例法も含む）」）可決 〈6/20〉 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の ICT 化のサポート体制の在り方に関する検討会設置 [文科省]〈10/19〉 	<ul style="list-style-type: none"> Windows Vista 世界発売 〈1/30〉 iPhone 米国発売 〈7/29〉 ボーカル音源「初音ミク」発売 〈8/31〉 ネットブック「Eee PC」登場 〈10/x〉 Kindle 米国発売 〈11/19〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「重点計画-2007」〈7/26〉
2008 H20	<ul style="list-style-type: none"> 「教員研修 Web 総合システム TRAIN」公開〈1/29〉 「学校の ICT 化のサポート体制の在り方について－教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のために－」[文科省] 報告書 〈3/x〉 公表 〈7/22〉 『学力向上 ICT 活用指導ハンドブック』作成 [文科省]〈7/3〉 平成 20 年度「教育情報化総合支援モデル事業」[文科省]〈7/3〉 「情報モラル指導ポータルサイト－やってみよう情報モラル教育－」公開 [JAPET/文科省]〈7/16〉 「学校への携帯持ち込み禁止検討」通知 〈7/25〉 児童一人一台、小型ノートブック PC を活用する学習効果・実証実験 [内田洋行/インテル]〈8/7〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」[中教審]〈1/17〉 学習指導要領（小中学校）改訂 〈3/x〉 「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」[中教審]〈4/18〉 「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」成立 〈6/10〉 「教育振興基本計画」閣議決定 〈7/1〉 	<ul style="list-style-type: none"> 教育再生懇談会 〈2/26〉 Edmodo 設立 [米国]〈8/x〉 Khan Academy 設立 [米国] 	<ul style="list-style-type: none"> MacBook Air 発表 〈1/14〉 進研ゼミ中学講座＋i 開始〈4/x〉 Twitter 日本語版開始 〈4/23〉 Facebook 日本語版公開 〈5/19〉 	<ul style="list-style-type: none"> 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」公布 〈6/18〉 「重点計画-2008」〈8/20〉 リーマン・ブラザーズ経営破綻 〈9/15〉

2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> 「教育の情報化に関する手引」(小中学校対応) [文科省] <3/30> 「学校 ICT 環境整備事業」の事業計画の提出について(依頼) 事務連絡 [文科省] <4/27> 全学生に「iPhone 3G」配布開始 [青山学院大学社会情報学部] <5/14> 教育用ノートブック PC を利用した国語、算数、英語学習・実証実験 <5/27> 「学校 ICT 環境整備事業」の第 2 次募集等について(依頼) 事務連絡 [文科省] <6/15> 「学校 ICT 環境整備事業(学校情報通信技術環境整備事業費補助金)について」事務連絡 [文科省] <10/16> 	<ul style="list-style-type: none"> 「新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急 3 ヵ年計画」策定(～ H23) 学習指導要領(高等学校)改訂 <3/x> 教育再生懇談会廃止・閣議決定 <11/17> 	<ul style="list-style-type: none"> 安心ネットづくり促進協議会(JISPA) <2/27> 独立行政法人メディア教育開発センター(NIME) 廃止 <3/31> 	<ul style="list-style-type: none"> アマーバ・ビッグ開始 <2/19> YouTube EDU <3/26> 青少年の健全育成に向けた取組みについて[SNS サービス各社] <6/1> Kindle2 世界発売 <10/19> Windows 7 日本発売 <10/22> 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三ヵ年緊急プラン～」[IT 戦略本部] <4/9> 「経済緊急危機対策」閣議決定 <4/10> 平成 21 年度補正予算閣議決定 <4/27> 「子ども・若者育成支援推進法」公布 <7/8> 「i-Japan 戦略 2015」 <7/6> 政権交代 <8/30> 「平成 21 年度補正予算執行見直し」閣議決定 <9/18> 「ICT 利活用型教育の確立支援事業」概算要求 [総務省] <10/x> 事業仕分け第 1 弾「文部科学省・学校 ICT 活用推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] <11/11> 事業仕分け第 1 弾「総務省・ICT 利活用型教育の確立支援事業」に対し「予算化見送り」判定 [行政刷新会議] <11/13> 原口ビジョン [総務大臣] <12/22> 「新成長戦略・基本方針」閣議決定 <12/30>
2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> 「ちょっと待って! はじめてのケータイ」リフレット(平成 21 年度)公開 [文科省] <2/x> 「ICT を活用した 21 世紀にふさわしい学校や学びとはどうあるべきか?」開設 [文科省/熟議カケアイ] <5/14>(～ 31 日) 「T21 プロジェクト」発表 [和歌山県教育委員会/放送大学/インテル] <5/27> ICT を活用した協働教育推進のための研究会(第 1 回) [総務省] <6/1> 「ICT に関するリアル熟議」開催 [熟議カケアイ] <7/4> 「フューチャースクール推進事業」実証校決定 [総務省] <8/6> 「教育の情報化ビジョン(骨子)」公表 [文科省] <8/26> 指導要録等の電子化に関する参考資料(第 1 版) [文科省] <9/x> 「教育の情報化に関する手引」(高等学校対応) 公表 [文科省] <10/29> 「デジタル教科書」推進に際してのチェックリストの提案と要望 [理数系学会教育問題連絡会加盟 9 学会] <11/1> 「地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト」 [総務省] <12/27> 	<ul style="list-style-type: none"> 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」成立 <3/31> 全国学力学習状況調査を抽出調査に変更して実施 <4/20> 教科指導における ICT 活用と学力・学習状況の関係に関する調査(横浜国立大学) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育 ICT 活用普及促進協議会発足 [文科省] <6/1> デジタル教科書教材協議会(DiTT) 設立 <7/27> 	<ul style="list-style-type: none"> iPad 発表 <1/27> IP サイマルラジオ配信開始 [radiko] <3/15> iPad 米国発売 <4/3> ポケモン PC チャレンジ提供開始 [ポケモン] <5/x> Android 2.2 SDK 公開 <5/21> iPad 日本発売(世界 9 カ国) <5/28> 「プログラミン」サイト公開 [文科省] <8/19> GalaxyTab 米国発売 <11/11> 	<ul style="list-style-type: none"> 国立国会図書館法に基づくインターネット資料の制度取集開始 [国立国会図書館] <4/1> 情報通信八策 [民主党] <4/14> 原口ビジョン II [総務大臣] <4/27> 「新たな情報通信技術戦略」 <5/11> 情報経済革新戦略 [経産省] <5/31> デジタル・ニッポン [自民党] <6/2> 産業構造ビジョン 2010 [経産省] <6/3> 「新成長戦略」閣議決定 <6/18> 「新たな情報通信技術戦略工程表」[IT 戦略本部] <6/22> 「平成 23 年度予算の概算要求組替え基準について ～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～」閣議決定 <7/27> 平成 22 年度行政事業レビュー「NICER」廃止判定 [文科省] <8/31> 事業仕分け第 3 弾(後半)「総務省・フューチャースクール推進事業」に対し「廃止」判定 [行政刷新会議] <11/15> DiTT アクションプラン発表 [デジタル教科書教材協議会] <12/10>
2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> 「教育スクウェア× ICT」フィールドトライアル実施発表 [NTT] <1/31> NICER 運用停止 <3/31> 「教育分野における ICT 利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書) 2011」公表 [総務省] <4/8> 「教育の情報化ビジョン」公表 [文科省] <4/28> OECD 生徒の学習到達度調査(PISA2009) デジタル読解力調査の結果について [文科省] <6/28> フューチャースクール推進研究会(第 1 回) [総務省] <7/27> 学びのイノベーション推進協議会(第 1 回) [文科省] <8/3> 総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」中学・特別支援実証校決定 [総務省/文科省] <8/30> 21 世紀型スキルを育成するための実証研究 [東京大学/日本マイクロソフト/レノボ・ジャパン] <10/5> 産学協同プロジェクト「ソーシャルリーディングの実証実験」[名古屋文理大学/名古屋教育ソリューションズ/ロゴスウェア/翔泳社] <10/5> 学校教育の情報化指導者養成研修(第 1 回) [教員研修センター] <11/8> ICT を活用した先導的な教育の実証研究に関する協議会(第 1 回会合) [総務省/文科省] <11/14> 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力学習状況調査実施見送り通知 <3/18> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育 ICT 活用普及促進協議会・解散 <3/31> 	<ul style="list-style-type: none"> iPad2 米国発売 <3/11> APNIC における IPv4 アドレスの在庫枯渇 [PNIC] <4/15> iPad2 日本発売 <4/28> iPhone 4S 発表 <10/4> モバイル向け Flash Player の提供中止発表 [Adobe] <11/9> YouTube for School 発表 <12/11> 	<ul style="list-style-type: none"> 小 4 が不正アクセス疑 別人 ID でサイト侵入により補導 <2/21> 「ヤフー知恵袋」への京大入試問題投稿発覚 <2/26> 東日本大震災 <3/11> 「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会 報告書」[IT 戦略本部] <3/14> 「DiTT 第一次提言書」[DiTT] <4/25> 「びあ」首都圏版休刊 <7/21> アナログテレビ放送停波 <7/24> MD ウォークマン出荷終了 <9/x>

2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> 共同調査「学校でのICT活用についての実態調査」結果発表 [JAPET/マイクロソフト] <1/31> 教育の情報化推進に関するWT (第1回会合) [民主党] <2/9> 「パソコン検定試験」から「ICTプロフィエーション検定試験」に刷新 [P検協会] <4/1> 「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2012」公表 [総務省] <4/10> 「全ての子どもにデジタル教科書を：教育情報化推進ステイトメント」 [DiTT] <6/5> 情報活用能力調査に関する協力者会議 (第1回) [文科省] <6/11> ICTを活用した先進的な教育の実証研究に関する協議会 (第2回会合) [文科省/総務省] <7/2> 学校教育におけるICT利活用実践研究「Decoスクール」開始 [大分県/佐伯市/東京大学先端科学技術研究センター/エデュアス] <10/x> 	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育諸学校における新たな教材整備計画 全国学力学習状況調査実施 (理科を追加) <4/17> 育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会 (第1回) [文科省] <12/13> 	<ul style="list-style-type: none"> 教育情報化推進協議会活動終了 <3/31> 一般社団法人ソーシャルゲーム協会 (JASGA) 発足 <11/8> 	<ul style="list-style-type: none"> 手書き入力タブレット型学習端末 JL-T100 [シャープ] <3/1> 新しいiPad発売 <3/16> 子どもコミュニティサイト「ぐーば」正式稼働 <4/6> 電子書籍端末 kobo touch <7/19> iPhone 5 発売 <9/21> Nexus 7 日本発売 <9/25> iPad mini 発売 <10/23> Kindle 日本発売 <10/24> Kindle ストア 開始 <10/25> Windows 8 発売 <10/26> 	<ul style="list-style-type: none"> 新システム移行 [国立国会図書館] <1/6> 政策提言 2012 発表 [DiTT] <4/5> 知的財産戦略本部会合 <5/29> 行政事業レビュー公開プロセス [総務省] <6/13> オンライン資料の収集等に関する 国立国会図書館法の一部改正について <6/15> 「日本再生戦略」閣議決定 <7/31> 民主党文部科学部門会議での要望提出 [JAPET] <8/6> 「スマートフォンプライバシー イニシアティブ」利用者情報の適正な取扱いとリテラシー向上による新時代イノベーション」公表 [総務省] <8/7> 「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」公表 [総務省] <9/10> 「青少年のインターネット・リテラシー指標」公表 [総務省] <9/10>
2013 H25	<ul style="list-style-type: none"> コーセラと大規模公開オンライン講座 (MOOC) 配信に関する協定締結 [東京大学] <2/22> 小・中・高等学校でのデジタルデバイスとICT利活用推進に向けて協業 [東京書籍/日本マイクロソフト] <3/29> 「ちょっと待って！ケータイ&スマホ」リーフレット (平成24年度) 公開 [文科省] <5/x> edX コンソーシアム参加 [京都大学] <5/21> 生涯学習政策局 情報教育課 新設 [文科省] <7/1> 平成26年度に佐賀県立高校全校で導入する学習者用端末機種をWindows8に決定 [佐賀県] <7/11> NHK for School 動画、iPhone や iPad での再生に対応 [NHK] <8/末> 平成24年度「ICTを活用した防災教育に資する教材の開発・普及のための調査研究」に関する成果報告書 <10/28> 平成26年度に県立高校全校で新入生が使用する学習用パソコンを決定 [佐賀県] <12/13> 	<ul style="list-style-type: none"> 「いじめの問題等への対応について」(第一次提言) [教育再生実行会議] <2/26> 「教育委員会制度等の在り方について」(第二次提言) [教育再生実行会議] <4/15> 「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言) [教育再生実行会議] <5/28> 第2期教育振興基本計画(6/14) 「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第四次提言) [教育再生実行会議] <10/31> 「教科書改革実行プラン」発表 [文科省] <11/15> 	<ul style="list-style-type: none"> Windows クラブルーム協議会設立 <5/9> 次世代デジタル教科書共通プラットフォーム開発コンソーシアム「CoNETS (コネッツ)」発足 <9/5> 日本オープンオンライン教育推進協議会 (JMOC) 設立 <10/11> FLIT (反転学習社会連携講座) 開設 [東京大学大学院情報学環] <10/x> 	<ul style="list-style-type: none"> LINE 登録ユーザー一億人達成 <1/18> 朝日デジタル for School <3/4> iBook Store 日本サービス開始 <3/6> Surface RT 日本発売 <3/15> xSync (パインク) 発売 <4/5> 「Dropbox」パッケージ版店頭販売開始 <4/26> Surface Pro 日本発売 <6/7> LINE 登録ユーザー二億人達成 <7/21> Web メール de PostPet サービス終了 <9/1> iOS7 リリース <9/18> iPad Air 発売 <11/1> LINE 登録ユーザー三億人達成 <11/25> NAVER、国内の検索・辞書関連サービス終了 <12/18> 	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済再生本部 (第1回) [首相官邸] <1/8> 「ICT成長戦略会議」(第1回) 開催 <2/22> 日本再興戦略-JAPAN is BACK- <6/14> 「世界最先端IT国家創造」宣言 <6/14> 進研ゼミ小学講座「チャレンジタッチ」発表 <9/x> 「インターネット歴史年表 正式版」公開のお知らせ [JPNIC] <9/6> 秋の行政事業レビュー [内閣官房] <11/13-15> 特定秘密保護法案 衆議院可決 <11/26> 「創造的IT人材育成方針」～ITとみんなで創る豊かな毎日～ <12/20>
2014 H26	<ul style="list-style-type: none"> e スクール ステップアップ・キャンプ「西日本大会」 <1/24> 日本初 MOOC サイト「gacco (ガッコ)」開設・受講生募集開始 [NTTドコモ/他] <2/3> e スクール ステップアップ・キャンプ「東日本大会」 <2/5> edX と MOOC 配信に関する協定締結 [東京大学] <2/18> フューチャースクール推進研究会 (第7回会合) <2/20> 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備のための保護者に対する重点的な啓発活動 (春のあんしんネット・新学期一斉行動) について (依頼) [内閣府] <2/28> 「学びのイノベーション推進協議会」(第6回) <3/17> 「ちょっと待って！ケータイ&スマホ」リーフレット (2014年版) <3/27> 「ちょっと待って！スマホ時代の君たちへ」リーフレット (2014年版) <3/27> 	<ul style="list-style-type: none"> 「『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」 <1/28> 「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ(案)～高校教育の質の確保・向上に向けて～」 <3/7> 「教育情報課」「特別支援教育室」設置 [佐賀県教委] <4/1> 	<ul style="list-style-type: none"> iPad2 販売終了 <3/18> 米国 Reader Store 閉鎖 [Sony] <3/20> Yahoo! メッセージ サービス終了 <3/26> Office for iPad 海外リリース <3/27> 	<ul style="list-style-type: none"> 「STAP 細胞」発表 <1/30> ConnectED [米国] <2/4> 「森田一義アワー 笑っていいとも！」放送終了 [フジテレビ] <3/31> 	

参考文献（一部）

- 芦葉浪久 (1989) コンピュータと教育, コンピュータ教育標準用語事典, アスキー出版, pp.24-44
- 東原義訓 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の系譜, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.241-252
- 堀口秀嗣 (1983) 日本における CAI ハードウェアに関する研究開発動向, 日本教育工学雑誌, 7(4), pp.143-149
- 堀田龍也・木原俊行 (2008) 我が国における学力向上を目指した ICT 活用の現状と課題, 日本教育工学会論文誌, 32(3), pp.253-263
- 情報教育事典編集委員会 (2008) 情報教育事典, 丸善
- 情報処理学会 歴史特別委員会 (2010) 日本のコンピュータ史, オーム社
- 情報処理振興事業協会 (2000) 学びのデジタル革命, 学習研究社
- 教材設備研究会 (2002) 新学習指導要領に対応した教材とコンピュータ整備の手引き, 教育新聞社
- 文部科学省 (2010) 教育の情報化の手引 (開隆堂 2011.3)
- 文部科学省 (2011) 教育の情報化ビジョン
- 文部科学省 教育の情報化
<http://jouhouka.mext.go.jp/index.html>
(参照 2012.09.23)
- 坂元昂 (1992) 学校教育における情報教育の歩み, 教育と情報, 1992 年 7 月号, 文部科学省, pp.8-14
- 総務省 教育情報化の推進
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html
(参照 2012.09.23)
- 文部省「教育と情報」記事
- 時事通信社「内外通信」記事
- 各種 Web サイト

【年表メンテナンス情報】 2014.4

- ・ [項目追加] 2013 年 11 月公開バージョンに 2014 年の新規事項を追加。
- ・ [項目移動] 1996 年：記載順の修正
- ・ [項目移動] 1999 年：バーチャルエージェンシー「教育の情報化プロジェクト」→ 1998 年に移動し「設置」に変更
- ・ [項目削除] 2013 年：Garaxy S4 発表 <3/14> →レイアウト調整必要のため一旦削除

<補足>

付録年表については今後も継続的に更新およびリニューアルしていく。内容についてコメントやフィードバックは広く受け付けるが、現時点でオープンに意見交換できる場は用意できていないため個別に連絡していただく必要がある。参考文献も主要なものを掲載しているが、すべてではない。これについても参考文献リストを整備していくことが今後の課題である。

記載事項の内容確認は、可能な限り一次情報にあたり、表記等も合わせるようにしている。しかし、一次情報群の中で内容や表記の揺らぎがある場合もあるため、その場合は二次情報に照らして確度の高いものを選択した。記録の際の入力ミスなども考えられるため、記載内容に間違いがあれば指摘していただきたい。■